

目的 政府は厚生年金の支給開始年齢(現行男子60才、女子56才)を段階的に65才に遅らせる方針を決めている。一方、労働省の企業調査では、65才への定年延長は「困難」とする企業が多数を占めている。こうした定年と年金の不連続は生活不安を顕著にさせ、特にライフサイクル上、50才代に今後新たな課題も提起すると思われる。そこで、こうした動向をとらえていくための基礎的研究として、本報告では50才代に着目し、40才代を取り上げた前報を踏えて、家計動向の分析を行う。

方法 家計の変化を経済動向と係わらせてとらえるために、戦後の経済環境を時期区分した、『国民生活白書1985年』の「戦後40年の歩み(経済環境)」(38~39頁)に対応させて、総務庁家計調査を用いて50才代前半と後半の家計に肉する基礎的指標を作成した。

結果 実質世帯主収入は高度成長期には増加したが、低成長に入ると急激に低下し、妻の収入の家計寿命率を高めた。支出では、低成長に伴ない実質消費支出の増加率が低下する一方、非消費支出や債務支出などが増大し家計の硬直化をもたらした。国民生活白書では、教育費や住宅ローンなどの負担増から40才代で低下した家計の余裕度は、50才代で回復しているとのべている。しかし、50才代は賃金抑制傾向が強い年代であり、教育費は40代後半から50代前半が最も高く、住宅関係を中心に債務支出も高い年代である。実収入に占める固定的支出(非消費支出・契約貯蓄・債務支出)の割合は、1987年には33%(平均31%)で他の年代より最も高くなっており、余裕度のあまる年代とはいえない。妻の収入の伸びも、50才代前半を中心に高くなっている。